

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 長野幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 長野幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,202,219	1,301,078	2,476,698
経常利益	(千円)	158,373	165,736	323,028
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	108,223	111,338	215,269
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	108,671	111,415	215,214
純資産額	(千円)	2,716,535	2,887,888	2,819,662
総資産額	(千円)	3,207,853	3,358,502	3,493,528
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	100.49	103.41	199.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	84.7	86.0	80.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	38,751	21,553	198,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,224	30,000	3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	46,639	42,538	50,093
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	993,579	1,173,888	1,224,874

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	55.86	40.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営まれている事業の内容について重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資、公共投資等の内需が好調に推移しており、景気の緩やかな回復が続いたものの、米国の通商政策による貿易摩擦の動向や相次ぐ自然災害の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

オフィスマーケットにつきましては、室内環境の多様化に伴うニーズは依然高く、解約の影響も少ないため空室率は低下し、賃料水準も上昇傾向が続いております。建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、資材費や労務費等の需給動向には注視が必要となります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,301,078千円（前年同期比98,858千円増）、営業利益160,816千円（同8,930千円増）、経常利益165,736千円（同7,362千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益111,338千円（同3,115千円増）となり、好調に推移致しました。

また、ビル管理事業のサービス領域の拡大を目的に、サンビル株式会社と資本業務提携を実施いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業セグメント	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		増減	
	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)
リニューアル	367,079	39,078	347,915	47,878	19,163	8,800
駐車場	677,275	95,945	583,041	68,301	94,233	27,643
住宅・ビル管理	227,289	9,311	235,113	12,321	7,824	3,009
保険代理	29,434	16,480	36,149	23,383	6,714	6,903
合計	1,301,078	160,816	1,202,219	151,885	98,858	8,930

リニューアル

テナント内装工事の減少を外部工事やLED化工事等で補填した結果、前年同期に対し増収となりましたが、工事原価の上昇に伴い減益となりました。

駐車場

駐車場の稼働が好調に推移した結果、前年同期に対し増収増益となりました。

住宅・ビル管理

住宅管理事業における仲介手数料収入が減少した結果、前年同期に対し減収減益となりました。

保険代理

工事保険が減少した結果、前年同期に対し減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ135,025千円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が30,111千円増加、現金及び預金が50,985千円減少、完成工事未収入金が112,651千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ203,252千円減少いたしました。主な要因は、保険代理業務等における預り金が99,856千円減少、工事未払金が102,261千円減少、未払法人税等が13,597千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68,226千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,068千円、親会社株主に帰属する四半期純利益111,338千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は3,358,502千円、負債合計は470,613千円、純資産合計は2,887,888千円、自己資本比率は86.0%、1株当たり純資産額は2,682円22銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,173,888千円（前連結会計年度末比180,308千円増加）となりました。

営業活動により増加した資金は21,553千円（前年同四半期は60,305千円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益165,736千円、売上債権の増加額90,939千円、支出の主な内訳は、預り金の減少額99,856千円、仕入債務の減少額77,979千円、法人税等の支払額62,403千円であります。

投資活動により減少した資金は30,000千円（前年同四半期は28,775千円減少）となりました。支出の内容は、投資有価証券の取得による支出30,000千円であります。

財務活動により減少した資金は42,538千円（前年同四半期は4,100千円増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払額42,418千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,079,600	1,079,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,079,600		1,072,060		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	574	53.36
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	53	4.92
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	38	3.59
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋北区若葉通1丁目38番	21	1.95
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JP モルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番 3号)	11	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	9	0.89
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	9	0.85
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	5	0.52
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人モルガ ン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町 1丁目9番7号)	4	0.45
水上 正男	埼玉県深谷市	4	0.41
計		732	68.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,073,200	10,732	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	1,079,600		
総株主の議決権		10,732	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区麻布台 二丁目4番5号	2,900		2,900	0.26
計		2,900		2,900	0.26

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 駐車場運営部長	取締役 駐車場運営部長 兼 ビル管理部長 兼 開発部長	鈴木 靖人	2019年8月1日
取締役 営業企画部長 兼 ビル管理事業部長	取締役 営業企画部長	矢部 雅彦	2019年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,874	1,173,888
受取手形及び売掛金	52,808	58,335
電子記録債権	-	16,185
完成工事未収入金	135,766	23,114
未成工事支出金	1,246	-
関係会社短期貸付金	1,850,000	1,850,000
その他	69,940	57,466
流動資産合計	3,334,635	3,178,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,434	16,434
減価償却累計額	10,037	10,658
建物及び構築物(純額)	6,396	5,775
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,257	1,257
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	22,048	22,048
その他	53,643	51,032
減価償却累計額	41,977	41,692
その他(純額)	11,665	9,339
有形固定資産合計	40,110	37,163
無形固定資産		
その他	4,149	3,403
無形固定資産合計	4,149	3,403
投資その他の資産		
投資有価証券	8,493	38,604
敷金及び保証金	64,669	64,784
繰延税金資産	38,876	32,963
その他	2,593	2,593
投資その他の資産合計	114,632	138,946
固定資産合計	158,892	179,512
資産合計	3,493,528	3,358,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,337	90,619
工事未払金	117,558	15,296
未払法人税等	69,902	56,304
前受金	57,700	55,078
預り金	180,782	80,926
賞与引当金	14,479	15,176
資産除去債務	12,845	11,450
その他	41,433	32,349
流動負債合計	561,040	357,202
固定負債		
長期預り敷金	88,134	89,374
退職給付に係る負債	24,691	24,036
固定負債合計	112,825	113,411
負債合計	673,866	470,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,755,936	1,824,206
自己株式	10,803	10,924
株主資本合計	2,817,192	2,885,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,469	2,546
その他の包括利益累計額合計	2,469	2,546
純資産合計	2,819,662	2,887,888
負債純資産合計	3,493,528	3,358,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,202,219	1,301,078
売上原価	878,722	959,420
売上総利益	323,497	341,657
販売費及び一般管理費	1 171,612	1 180,840
営業利益	151,885	160,816
営業外収益		
受取利息	5,084	4,575
受取配当金	100	114
雑収入	1,312	231
営業外収益合計	6,497	4,921
営業外費用		
雑損失	9	1
営業外費用合計	9	1
経常利益	158,373	165,736
税金等調整前四半期純利益	158,373	165,736
法人税、住民税及び事業税	42,900	48,518
法人税等調整額	7,249	5,879
法人税等合計	50,149	54,397
四半期純利益	108,223	111,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,223	111,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	108,223	111,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	77
その他の包括利益合計	448	77
四半期包括利益	108,671	111,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,671	111,415
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,373	165,736
減価償却費	5,644	3,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,728	-
賞与引当金の増減額(は減少)	236	696
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,348	654
受取利息及び受取配当金	5,185	4,690
売上債権の増減額(は増加)	26,741	90,939
たな卸資産の増減額(は増加)	674	1,246
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,144	12,422
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,187	11,188
仕入債務の増減額(は減少)	21,325	77,979
預り金の増減額(は減少)	199,533	99,856
未払費用の増減額(は減少)	259	1,594
その他	6,834	219
小計	12,845	79,215
利息及び配当金の受取額	5,164	4,741
法人税等の支払額	31,070	62,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,751	21,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,224	-
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,745	120
配当金の支払額	42,894	42,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,639	42,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,616	50,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,196	1,224,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,993,579	1,173,888

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1. 給料・手当	53,751 千円	60,929 千円
2. 役員報酬	21,975 "	21,900 "
3. 賞与引当金繰入額	9,982 "	12,006 "
4. 法定福利費	11,439 "	12,327 "
5. 地代家賃	10,677 "	10,677 "
6. 支払手数料	16,486 "	19,064 "
7. 減価償却費	2,722 "	2,750 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	993,579 千円	1,173,888 千円
現金及び現金同等物	993,579 "	1,173,888 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,082	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,068	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	住宅・ ビル管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	347,915	583,041	235,113	36,149	1,202,219		1,202,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	347,915	583,041	235,113	36,149	1,202,219		1,202,219
セグメント利益	47,878	68,301	12,321	23,383	151,885		151,885

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	住宅・ ビル管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	367,079	677,275	227,289	29,434	1,301,078		1,301,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	367,079	677,275	227,289	29,434	1,301,078		1,301,078
セグメント利益	39,078	95,945	9,311	16,480	160,816		160,816

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円49銭	103円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,223	111,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,223	111,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,076	1,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石倉郁男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。